

第26期 決算公告

平成27年6月17日

東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
株式会社セガトイズ

代表取締役社長
佐々木 章人

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,586,043	流動負債	1,736,497
現金及び預金	86,629	支払手形	37,969
受取手形	65,017	買掛金	144,125
売掛金	883,258	短期借入金	1,100,000
商品及び製品	892,839	リース債務	9,855
原材料及び貯蔵品	33,192	未払金	47,292
前払費用	47,353	未払費用	309,430
未収入金	394,679	未払法人税等	6,254
未収消費税	42,785	前受金	701
敷金保証金	66,733	賞与引当金	45,245
繰延税金資産	53,948	繰延税金負債	2,280
その他	19,899	資産除去債務	25,744
貸倒引当金	△294	その他	7,597
固定資産	449,467	固定負債	92,534
有形固定資産	1	預り保証金	18,700
建物	0	長期リース債務	12,833
機械装置	0	繰延税金負債	3,284
金型	0	資産除去債務	57,716
車両運搬具	0		
工具器具備品	0	負債合計	1,829,032
建設仮勘定	0	(純資産の部)	
無形固定資産	0	株主資本	1,194,297
商標権	0	資本金	100,000
ソフトウェア	0	資本剰余金	2,189,913
その他	0	資本準備金	657
投資その他の資産	449,465	その他資本剰余金	2,189,256
投資有価証券	233,492	利益剰余金	△1,095,616
関係会社株式	115,720	その他利益剰余金	△1,095,616
出資金	300	特別償却準備金	16,160
破産更生債権等	0	繰越利益剰余金	△1,111,776
敷金保証金	59,745	(うち当期純利益)	(1,098,823)
会員権	7,200	評価・換算差額等	12,181
繰延税金資産	39,707	その他有価証券評価差額金	563
貸倒引当金	△6,700	繰延ヘッジ損益	11,617
		純資産合計	1,206,479
資産合計	3,035,511	負債・純資産合計	3,035,511

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

貯蔵品 ……………最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、工具器具備品の一部については定率法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………5年から17年

機械装置……………6年から7年

金型……………1年

工具器具備品……………2年から13年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理が認められている為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………売掛金、買掛金、未払費用、未払金

ハ. ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジする目的において、対象債権債務の範囲内で為替予約取引を行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

個別取引毎にヘッジ効果を検証しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。